



平成 24 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社東光高岳ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 高津 浩明
(コード：6617 東証第一部)
問合せ先 企画部長 木下 信之
(TEL. 03-6371-4450)

「中期経営計画（骨子） ～新たな創業と発展に向けて～」の策定について

本日、株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転により、共同持株会社「株式会社東光高岳ホールディングス」が設立されました。

当社は、電力の安定供給をサポートする使命を継続するとともに、新分野での創造的な技術開発および商品提供を通じ社会の発展に寄与したいと考えております。

発足にあたり株式会社東光高岳ホールディングスの「中期経営計画（骨子）～新たな創業と発展に向けて～」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

中期経営計画（骨子）の具体的内容につきましては、添付の別紙をご参照下さい。

■策定の背景と目的

当社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、電力会社や産業分野での新市場の開拓を一層推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる企業を目指してまいります。

『中期経営計画（骨子）～新たな創業と発展に向けて～』では、今後長期に渡って企業価値を向上させ、当社株主の皆様、お客様を含めたすべてのステークホルダーのご期待に応えるための施策を積極的に実行してまいります。

■ビジョン

電力ネットワークをトータルにサポートする NO.1 企業になります

計測・伝送・制御の新技术開発で、新たな柱を確立します

世界を舞台にお客さまを拡げ続けます

■4つの基本方針

①お客さま満足度向上

営業拠点の強化、保守体制の強化、提案営業の強化、営業活動サイクルの質的向上を推進し、お客さまの満足度を向上します。

②新商品・新事業の拡大

両社コア技術の活用による新商品開発、研究開発費の重複投資の回避、事業分野の拡大を起点に新商品・新事業を拡大します。

③調達・物流・生産改革

調達、物流、生産の3つの改革で早期よりシナジー効果を創出します。

④海外展開

配電自動化の展開、変電プラントの拡販、変成器事業の拡大展開、絶縁樹脂成型品の拡販、海外拠点の有効活用で、海外市場開拓を推進します。

■売上高・利益目標（連結）

2014 年度の売上高 1000 億円以上、営業利益率および経常利益率 4%以上の達成を目標とします。

	2012 年度	2014 年度
売上高	957 億円	1,000 億円以上
営業利益	27 億円 (2.8%)	4%以上
経常利益	27 億円	

（注）本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



中期経営計画(骨子)

～新たな創業と発展に向けて～

2012年10月1日

株式会社東光高岳ホールディングス
TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO. LTD.

- 東光高岳グループの概要
- 東光高岳グループの主要製品
- 経営理念、ビジョン
- 経営環境認識
- 完全統合の目的とステップ
- 基本方針
- お客さま満足度向上
- 新商品・新事業の拡大
- 調達・物流・生産改革
- 海外展開
- 売上高・利益目標

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

東光高岳グループの概要



株式会社東光高岳ホールディングス

・本社所在地: 東京都江東区

株式会社高岳製作所

本社所在地: 東京都中央区

主要工場: 小山(栃木), 浜松(静岡), 名古屋(愛知)

従業員数: 1,422名(2011年度・グループ)

タカオカエンジニアリング(株)

タカオカ化成工業(株)

(株)ミントウェーブ

ユークエスト(株)

台湾高岳電機股份有限公司

高岳電設(株)

撫順高岳開閉器有限公司

東光電気株式会社

・本社所在地: 東京都千代田区

・主要工場: 蓮田(埼玉)

・従業員数: 1,048名(2011年度・グループ)

東光工運(株)

東光器材(株)

東光東芝メーターシステムズ(株)

蘇州東光優技電気有限公司

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	453億円	505億円	421億円
営業利益	10億円	33億円	11億円
経常利益	10億円	34億円	14億円
当期純利益	4億円	15億円	6億円

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	347億円	439億円	426億円
営業利益	10億円	17億円	13億円
経常利益	9億円	17億円	13億円
当期純利益	13億円	8億円	3億円

東光高岳グループの主要製品（その1）

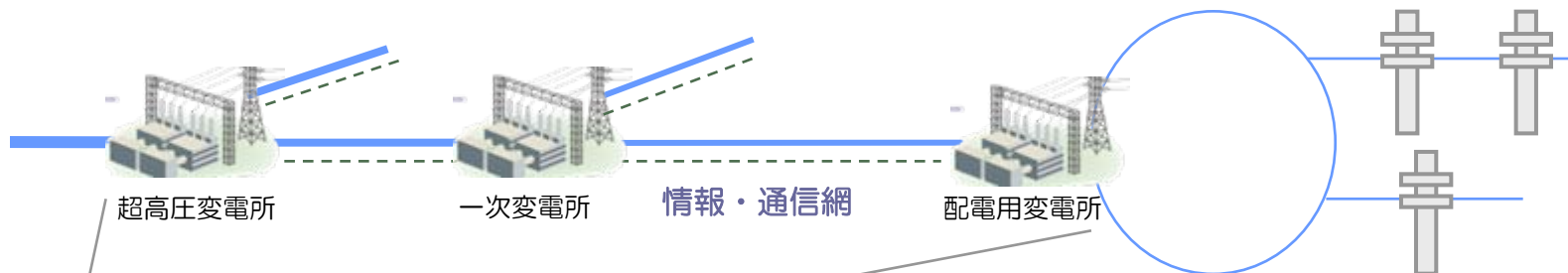
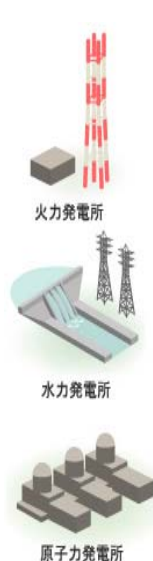


送配電ネットワークは、断路器・遮断器・変圧器・開閉器などにより、需要に応じ適正な電圧で安定的に供給する構成となっている。両社はこのネットワークにおける開発、設計、実証、機器製造、工事、保守、修理・リサイクルを担う会社として、送配電ネットワークの健全維持に貢献している。

送電ネットワーク

配電ネットワーク 次頁参照

発電所



超高压変電所～配電用変電所



断路器

高岳



遮断器

高岳



変圧器

高岳



特別高压用
変成器

東光



マイクロ
スーパークラッド

高岳



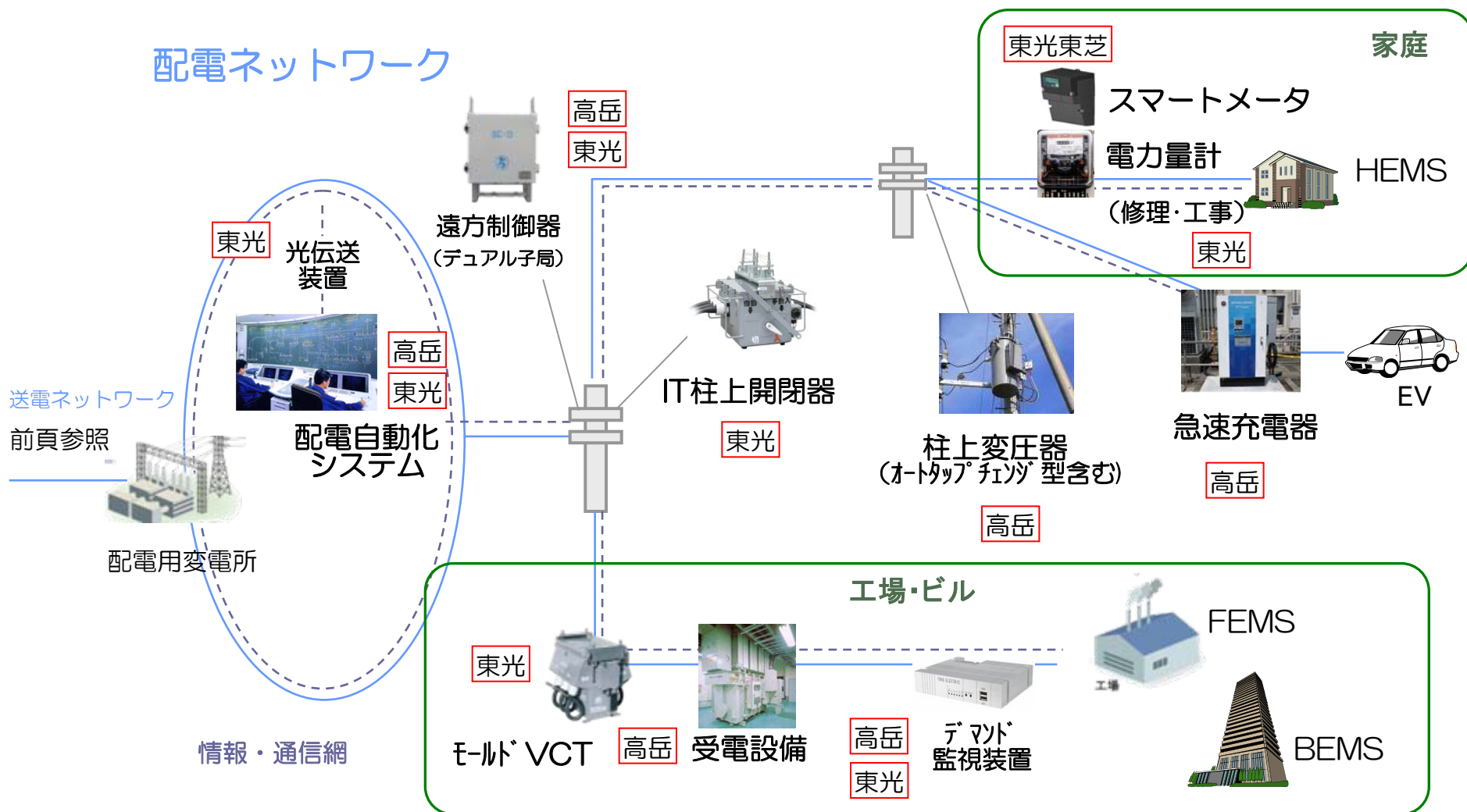
遠方制御
システム

高岳

東光高岳グループの主要製品（その2）



配電ネットワーク



東光高岳グループ経営理念、ビジョン



経営理念

私たちは

お客さまと共に新たな価値を創造します
ものづくりを究めます
限らない変革への挑戦を続けます

ビジョン

電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業になります
計測・伝送・制御の新技術開発で、新たな柱を確立します
世界を舞台にお客さまを助け続けます

社章

無限の可能性をひらく決意を込めたシンボルマーク
“T-インフィニティ”

『T』は“Technology” “Try” “東光高岳HDの頭文字”
『T+∞』はテクノロジーと豊かな経験をもとに限りない可能性を開拓する、という私たちの決意を表現しています。



事象	脅威	機会
電力会社の収支悪化 →電力会社の設備投資抑制	・海外メーカーも含めた競争激化 ・設備の延命化強化	・全電力会社への参入機会の拡大
電力会社の収支悪化 →電力料金の値上げ	・国内工場の海外移転加速 ・設備投資の減少	・料金メニューの多様化 →スマートメーターの本格導入 ・省エネ気運の高まり →EMSの要求範囲拡大 →省エネ設備へのリプレイス需要増加
太陽光発電等の分散化 電源の大量導入	・電力会社の新規発電所の建設の減少	・非計画的な大量導入により、配電線網の電力品質の低下 →電力品質の維持を目的とした新製品の要求増加 →送配電線のきめ細かな管理要求
新興国での電力需要増加	—	・海外市場への参入機会拡大

完全統合の目的とステップ

両社の共通課題

- ・最大顧客である電力業界の経営環境悪化に伴う合理化方針への対応
- ・スマートグリッド市場での事業拡大への対応



両社経営資源を効率的に集中・再編し、シナジーを発揮することで課題へ対処する。

- ・共同持株会社設立を経て、完全統合を目指す。

持株会社設立以前 (～2012.9.30)

高岳製作所
(上場会社※)
売上高:421億円
従業員数:1,422人

タカオカ
エンジニアリング
他

東光電気
(上場会社※)
売上高:426億円
従業員数:1,048人

東光東芝
メーターシステムズ
他

※2012.9.26に上場廃止

STEP1 持株会社設立 (2012.10.1～)

東光高岳ホールディングス
(上場会社)

100%

高岳製作所
(非上場)

タカオカ
エンジニアリング
他

100%

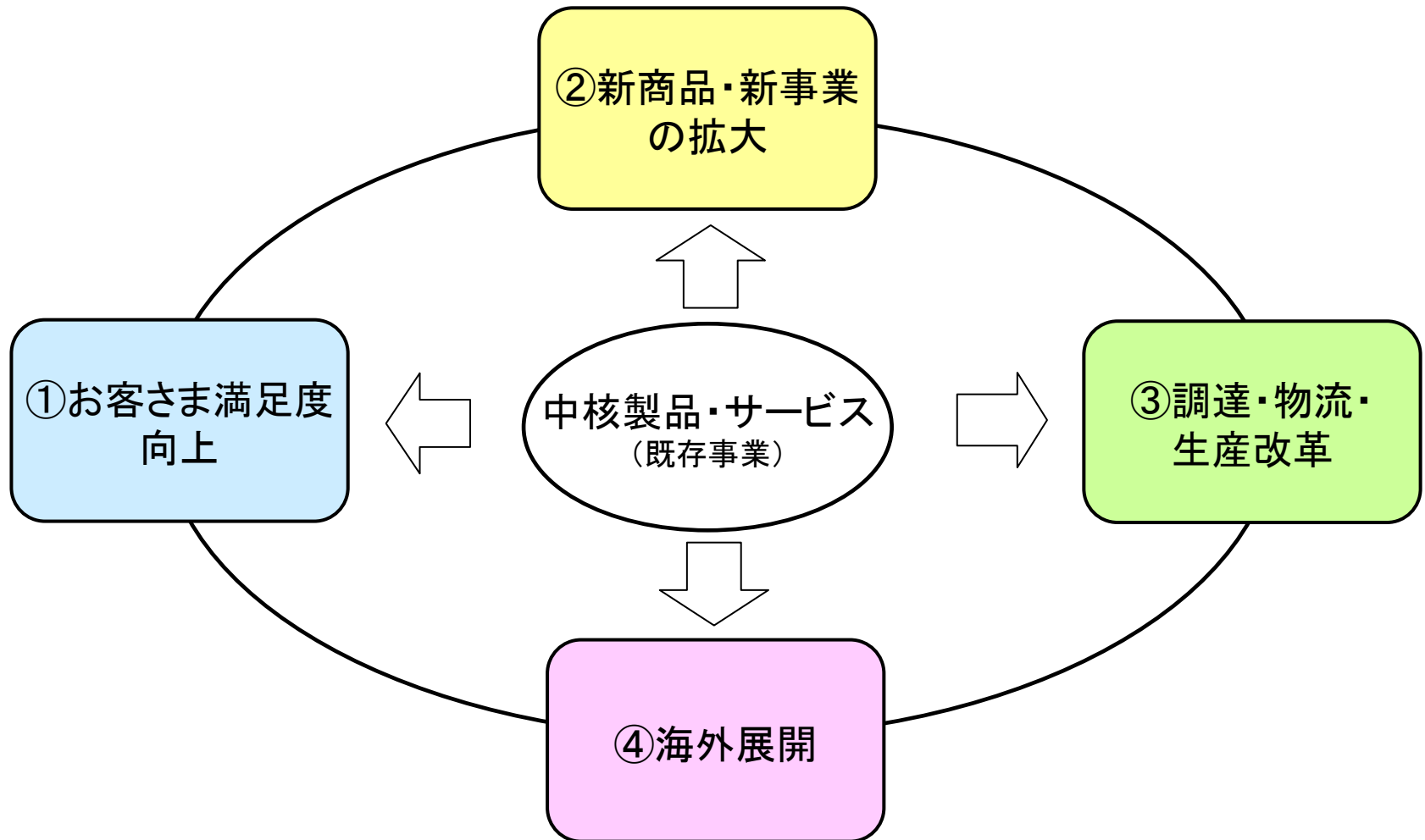
東光電気
(非上場)

東光東芝
メーターシステムズ
他

STEP2 完全統合 (2014.4.1～)

統合会社
(上場会社)
東光電気
＋
高岳製作所

東光東芝
メーターシステムズ
タカオカ
エンジニアリング
他



①お客さま満足度向上



方針	施策内容
営業拠点の強化	・両社地方拠点を統合する。(仙台、大阪、福岡) ・人員補強により、電力会社等への営業を強化する。
保守体制の強化	・高岳製作所名古屋センターを西日本向け保守拠点として増強する。
提案営業の強化	・拡大した製品ラインアップをベースに、クロスセルやシステム販売により、お客さまニーズに迅速にお応えする。 ・パワーエレクトロニクス技術と省エネ技術の融合により、エネルギーソリューション提案力を強化する。
営業活動サイクルの質的向上	・経営資源の最適運用、営業情報の集約、管理手法の共有化により、お客さまとの距離を縮める。

②新商品・新事業の拡大



方針	施策内容
両社コア技術の活用による 新商品開発	・パワーエレクトロニクス技術と省エネ技術を組合せ、新たなエネルギーマネジメントシステムを開発する。 ・特高から低圧の機器およびシステムを融合させ、電力ネットワーク高度化対応製品を開発する。 (例: 次期配電自動化関連機器を含めた再生可能エネルギー大量連系対策機器)
研究開発費の重複投資の回避	・研究開発テーマの選択と集中を行い、リソースを新規開発テーマや成長分野へシフトする。
事業分野の拡大	・半導体関連装置事業を拡大する。 ・電力向けスマートメーターの市場展開、およびそれを用いた使用者側でのEMSサービス等を拡充する。 ・絶縁樹脂成型品のラインアップの拡大と高機能樹脂の積極的採用により、国内シェアを向上させる。 ・グループのリソースを活用しソフトウェア関連事業を拡大する。 (ERP, 組込ソフト, アプリケーション開発等)

③調達・物流・生産改革



方針		施策内容
調達改革	調達先へのマネジメント強化	・調達先を集約し、スケールメリット創出と競争強化を図る。 ・商社・代理店経由の調達から、直接取引へ切替える。
	部品の内製化	・両社工作部門を活用し、外注部品をグループ内調達へ切替える。
	VE活動強化	・査定能力向上により、コストテーブルを精緻化する。 ・調達先との協働によるモデルチェンジ、標準化設計を推進する。
	海外調達の拡大	・両社海外拠点(台湾・中国)を活用し、海外からの部品調達を拡大する。
物流改革	物流スキーム見直し	・グループ内の物流会社を利用した、共同輸送を拡大する。 ・構内物流、集配送業務の効率化を促進する。
生産改革	重複製品の片寄せ	・生産集約による効率化と設備投資の抑制を行う。 ・生産・設計技術の融合により、QCDを向上させる。
	生産性向上	・生産技術を向上させ、生産ラインの最新化を推進する。 ・中長期視点での生産体制の最適化を検討する。

④海外展開



方針	施策内容
配電自動化の展開	・国内で培ったノウハウを活かし、電力ネットワークシステムをワンストップで新興国に提供する。
変電プラントの拡販	・新興国の電力需要拡大を商機に売上を拡大する。 ・無電化地域への小水力発電設備を展開する
変成器事業の拡大展開	・新興国の電力需要拡大を商機に売上を拡大する。 ・デジタル変電所へ光変成器の採用提案を推進する。
絶縁樹脂成型品の拡販	・新興国に進出した日本企業への部品供給を拡大する。
海外拠点の有効活用	・台湾、中国の海外拠点を足掛かりにした市場開拓を推進する。

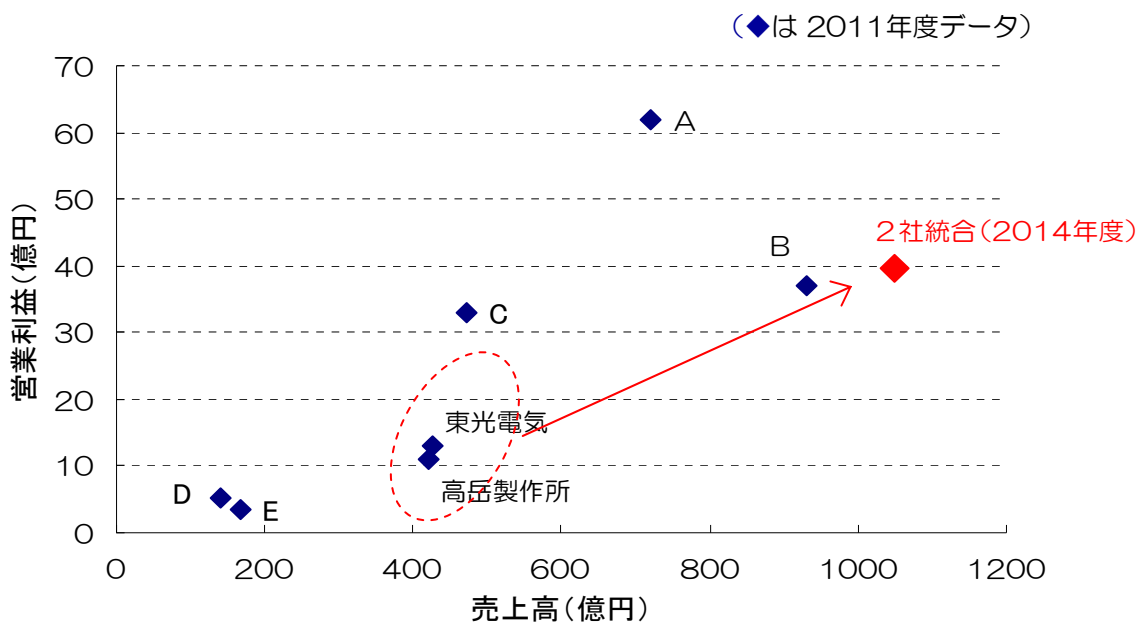
売上高・利益目標



	2012年度 (平成24年度)	2014年度 (平成26年度)
売上高	957億円	1,000億円以上
営業利益	27億円 (2.8%)	4%以上
経常利益	27億円	

シナジー効果	2012年度 (平成24年度)	2014年度 (平成26年度)
売上増加額	—	20億円以上
CD額	—	10億円以上

※2012年度の各値は、2012年10月1日開示した「平成25年3月期の業績予想および配当予想について」の値に、東光電気の上期実績予想値を合算した値となっております。





株式会社東光高岳ホールディングス
TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO. LTD.